

平成 19 年 6 月 1 日現在

名古屋の商業

—平成 19 年商業統計調査 結果速報—

名古屋市総務局企画部統計課

利用上の注意

この速報は、統計法に基づく指定統計第 23 号として平成 19 年 6 月 1 日現在で実施された「平成 19 年商業統計調査」の結果の概要です。

経済産業省が所管する「商業統計調査」は、平成 9 年までは 3 年ごとに実施し、それ以降は 5 年ごとに調査を実施しています。本調査の 2 年後に簡易な調査を実施することとなっており、今回の調査は 5 年ぶりの本調査となります。

なお、この調査結果は、名古屋市分についてまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確報値とは相違することがあります。

1 調査の目的

この調査は、わが国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

平成 19 年 6 月 1 日

3 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類による「大分類」一卸売・小売業」に属する全国すべての事業所を対象として実施されました。

なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業員がいる事業所は対象となります。

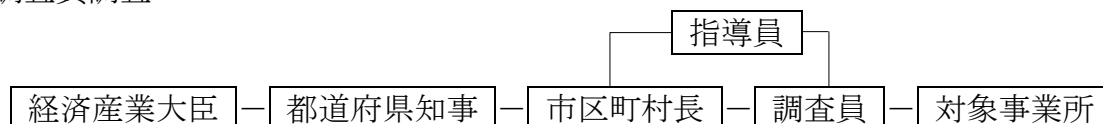
ただし、次の各項等に該当する事業所については、調査の対象から除かれます。

(1) 劇場内、運動競技場内など料金を支払って出入りする有料施設の中にある事業所(ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所及び駅改札口内、有料道路内の事業所は対象となります。)

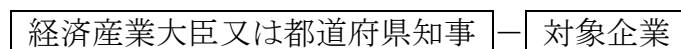
(2) 卸売・小売業以外の事業活動も併せて行っており、そのうち一つの収入額が卸売・小売の販売額計を上回っている事業所

4 調査の経路

(1) 調査員調査



(2) 本社等一括調査



5 用語の説明

(1) 従業者数

平成 19 年 6 月 1 日現在で、事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給の家族従業者」、会社及び団体の「有給役員」及び「常用雇用者(正社員・正職員、パート・アルバイト等)」の計をいいます。

(2) 年間商品販売額

平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までの 1 年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税を含みます。

(3) 売場面積(小売業のみ調査)

平成 19 年 6 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために、実際に使用している売場の延べ床面積(食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務所、倉庫など、また他に貸している店舗(テナント)分は除く。)をいいます。

なお、牛乳小売業、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、新聞小売業及びガソリンスタンドの事業所については、売場面積の調査をしていません。

(4) 営業時間(小売業のみ調査)

平成 19 年 6 月 1 日現在の開店から閉店までの時間をいいます。

ただし、牛乳小売業及び新聞小売業の事業所については、営業時間の調査をしていません。

(5) 業態

小売業について別表「業態分類表」の定義に基づき分類しています。

コンビニエンスストアについては、産業分類と業態分類で定義に相違がありますので、利用の際にはご注意ください。

6 その他

(1) 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

「X」 … その数字に該当する事業所数が 1 または 2 であることから、個々の申告者の秘密保護のため、数字を秘匿したものです。なお、秘匿しても「X」の内容が算出される恐れがある部分については、事業所数が 3 以上でも「X」で秘匿した箇所があります。

「—」 … 該当のないもの、又は調査していないものを示します。

「△」 … 減少したことを示します。

「0.0」 … 四捨五入による単位未満のものです。

(2) 「年間商品販売額」、「構成比」及び「増減率」については、表示された個別の数値が四捨五入したものであることから、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

概 況

☆ 事業所数	3万2565事業所 (対前回比 10.1%減)
☆ 従業者数	31万9481人 (対前回比 1.1%減)
☆ 年間商品販売額	30兆273億5897万円 (対前回比 7.8%増)

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の長期推移 (単位:事業所、人、百万円、%)

調査年	平成3年	6年	9年	11年	14年	16年	19年
事業所数	合計	50,096	46,606	44,406	43,777	38,731	32,565
	増減率	—	△ 7.0	△ 4.7	△ 1.4	△ 11.5	△ 10.1
	卸売業	19,433	17,749	17,161	17,217	15,190	12,839
	増減率	—	△ 8.7	△ 3.3	0.3	△ 11.8	△ 11.8
	小売業	30,663	28,857	27,245	26,560	23,541	19,726
	増減率	—	△ 5.9	△ 5.6	△ 2.5	△ 11.4	△ 9.0
従業者数	合計	390,005	395,016	373,579	377,183	348,381	319,481
	増減率	—	1.3	△ 5.4	1.0	△ 7.6	△ 1.1
	卸売業	250,082	242,065	224,370	212,083	189,041	166,165
	増減率	—	△ 3.2	△ 7.3	△ 5.5	△ 10.9	△ 3.5
	小売業	139,923	152,951	149,209	165,100	159,340	153,316
	増減率	—	9.3	△ 2.4	10.7	△ 3.5	1.5
年間商品販売額	合計	50,886,169	44,592,424	45,221,791	39,661,279	29,047,089	30,027,358
	増減率	—	△ 12.4	1.4	△ 12.3	△ 26.8	7.8
	卸売業	47,453,071	41,160,960	41,773,896	36,152,790	25,868,081	26,816,526
	増減率	—	△ 13.3	1.5	△ 13.5	△ 28.4	8.1
	小売業	3,433,098	3,431,464	3,447,895	3,508,489	3,179,008	3,210,832
	増減率	—	△ 0.0	0.5	1.8	△ 9.4	4.7

◎ 事業所数は6調査連続で減少するも、年間商品販売額が増加

【事業所数】 -6調査連続で減少-

事業所数は3万2565事業所で、前回調査(平成16年6月1日現在)の3万6217事業所と比べ、10.1%の減少(3652事業所減)となり、平成3年調査時をピークとして6調査連続して減少しました。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は1万2839事業所で前回に比べ11.8%の減少(1712事業所減)、小売業は1万9726事業所で、前回に比べ9.0%の減少(1940事業所減)となりました。

【従業者数】 -3調査連続で減少-

従業者数は31万9481人で、前回の32万3140人と比べ、1.1%の減少(3659人減)となり、平成14年調査以降、3調査連続して減少しました。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は16万6165人で前回に比べ3.5%の減少(5983人減)、小売業は15万3316人で前回に比べ1.5%の増加(2324人増)となりました。

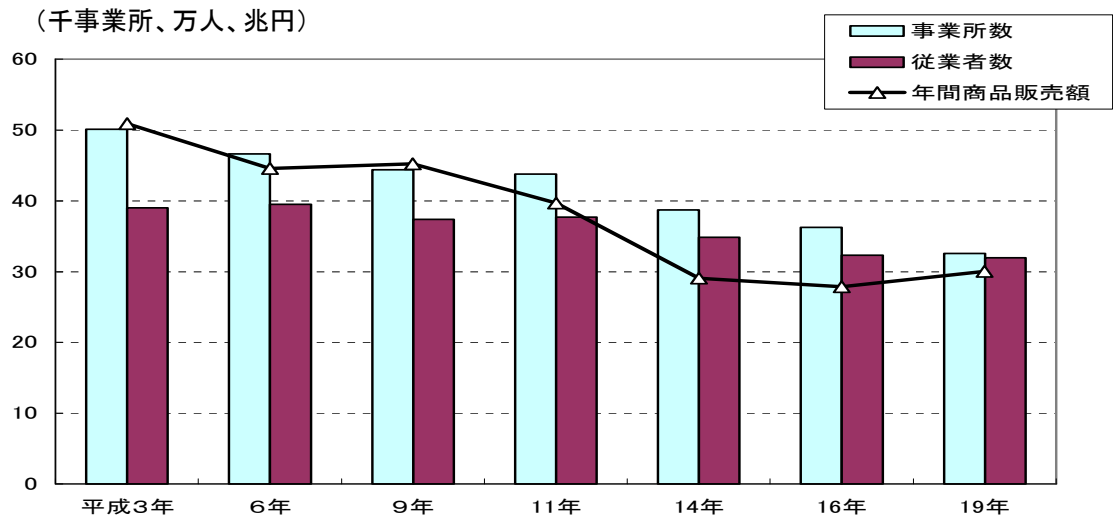
【年間商品販売額】 -4調査ぶりに増加し、30兆円を超える-

年間商品販売額は30兆273億円で、前回の27兆8652億円と比べ、7.8%の増加(2兆1621億円増)となり、平成9年調査以来の増加となりました。

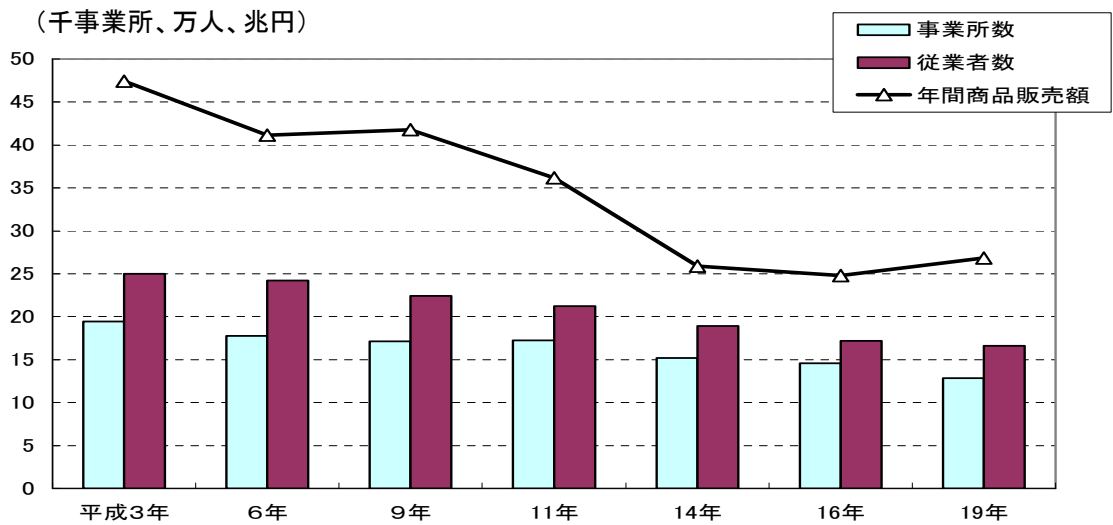
卸売業、小売業別にみると、卸売業は26兆8165億円で前回に比べ8.1%の増加(2兆189億円増)、小売業は3兆2108億円で前回に比べ4.7%の増加(1433億円増)となりました。

事業所数、従業者数、年間商品販売額の長期推移

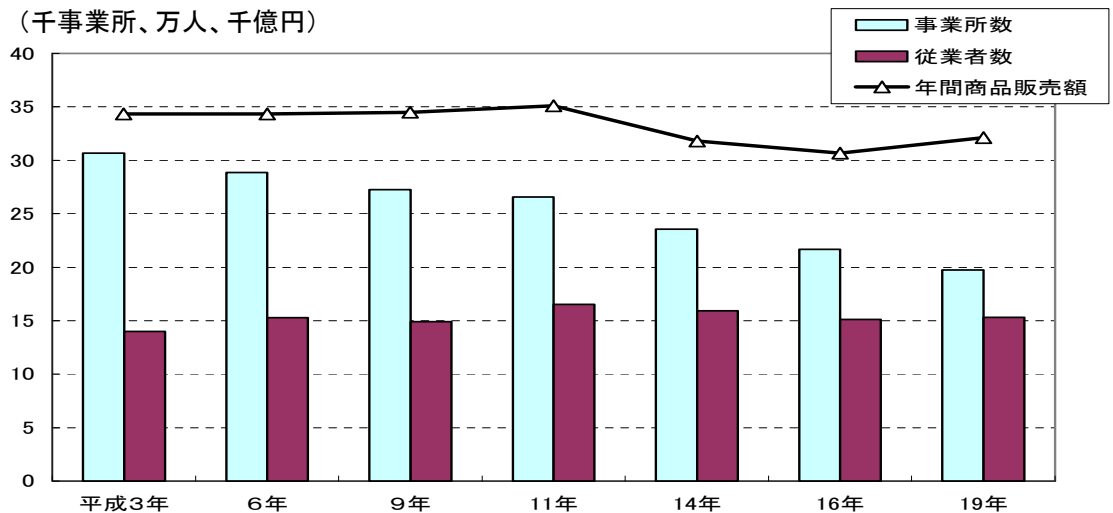
【図1-1 商業事業所】



【図1-2 卸売事業所】



【図1-3 小売事業所】



調査結果の概要

1 事業所数

事業所数は3万2565事業所で、前回調査(平成16年6月1日現在)の3万6217事業所と比べ、10.1%の減少(3652事業所減)となり、平成3年調査時をピークとして6調査連続して減少しました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は1万2839事業所で前回に比べ11.8%の減少(1712事業所減)、小売業は1万9726事業所で前回に比べ9.0%の減少(1940事業所減)となりました。 [表1、図2]

小売業を従業者規模別にみると、「従業者2人以下」が8021事業所(小売業全体の40.7%)で、前回に比べ10.6%の減少(955事業所減)、「従業者3～4人」が4382事業所(同22.2%)で、前回に比べ14.7%の減少(758事業所減)、「従業者5～9人」が3594事業所(同18.2%)で、前回に比べ4.8%の減少(183事業所減)となり、小売業全体の81.1%を占めている「従業者9人以下」の小規模な事業所の減少が目立っています。 [図3]

産業小分類別の対前回増減率をみると、卸売業では「その他の機械器具卸売業」が5.2%増と16業種のうちで唯一増加しました。一方、減少した業種は「家具・建具・じゅう器等卸売業」が34.3%減で最も減少率が高く、次いで、「電気機械器具卸売業」が22.7%減、「食料・飲料卸売業」が19.1%減の順となっています。

小売業では「各種食料品小売業」が4.3%増と28業種のうちで唯一増加しました。一方、減少した業種は「写真機・写真材料小売業」が23.8%減で最も減少率が高く、次いで、「呉服・服地・寝具小売業」が22.2%減、「野菜・果実小売業」が20.7%減の順となっています。 [図4]

産業小分類別の構成比をみると、卸売業では「他に分類されない卸売業」が2002事業所で最も多く、卸売業全体の15.6%を占めており、次いで、「一般機械器具卸売業」が1466事業所で11.4%、「食料・飲料卸売業」が1149事業所で8.9%の順となっています。

小売業では「その他の飲食料品小売業」が2694事業所で最も多く、小売業全体の13.7%を占めており、次いで、「他に分類されない小売業」が2526事業所で12.8%、「婦人・子供服小売業」が1765事業所で8.9%の順となっています。 [図5]

図2 業種別 事業所数の前回比較

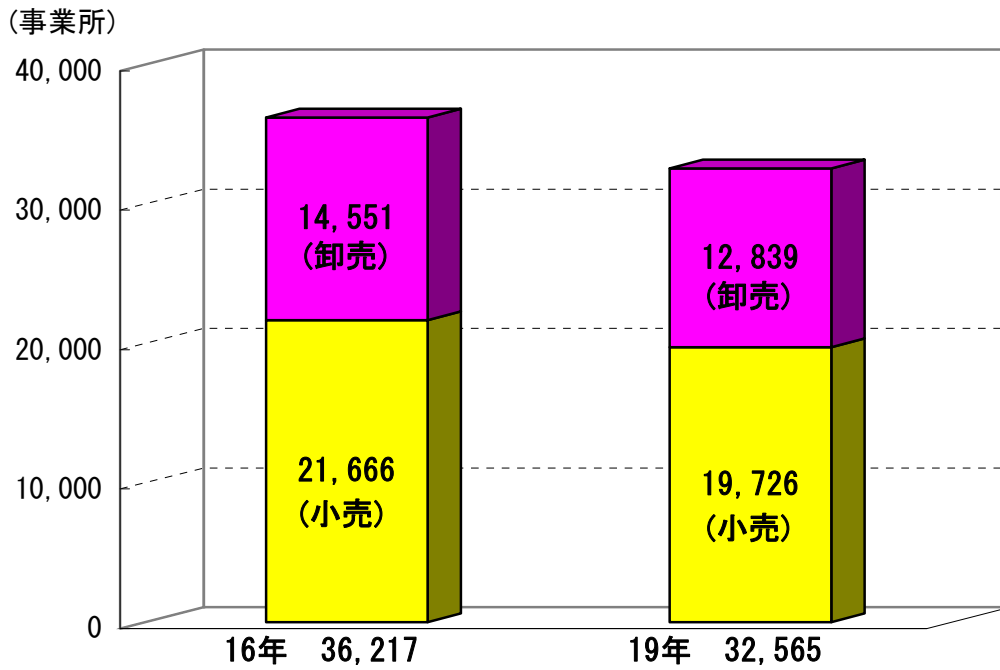


図3 小売業の従業者規模別事業所数

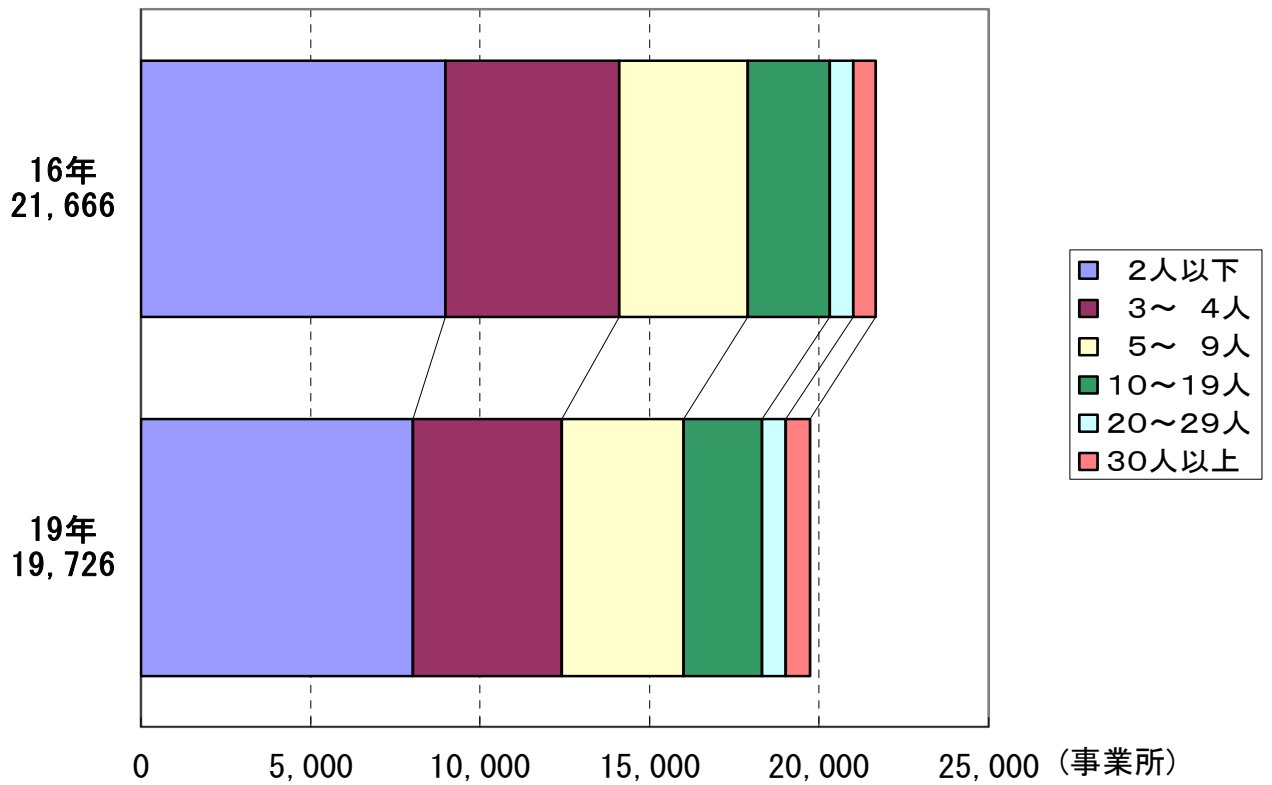
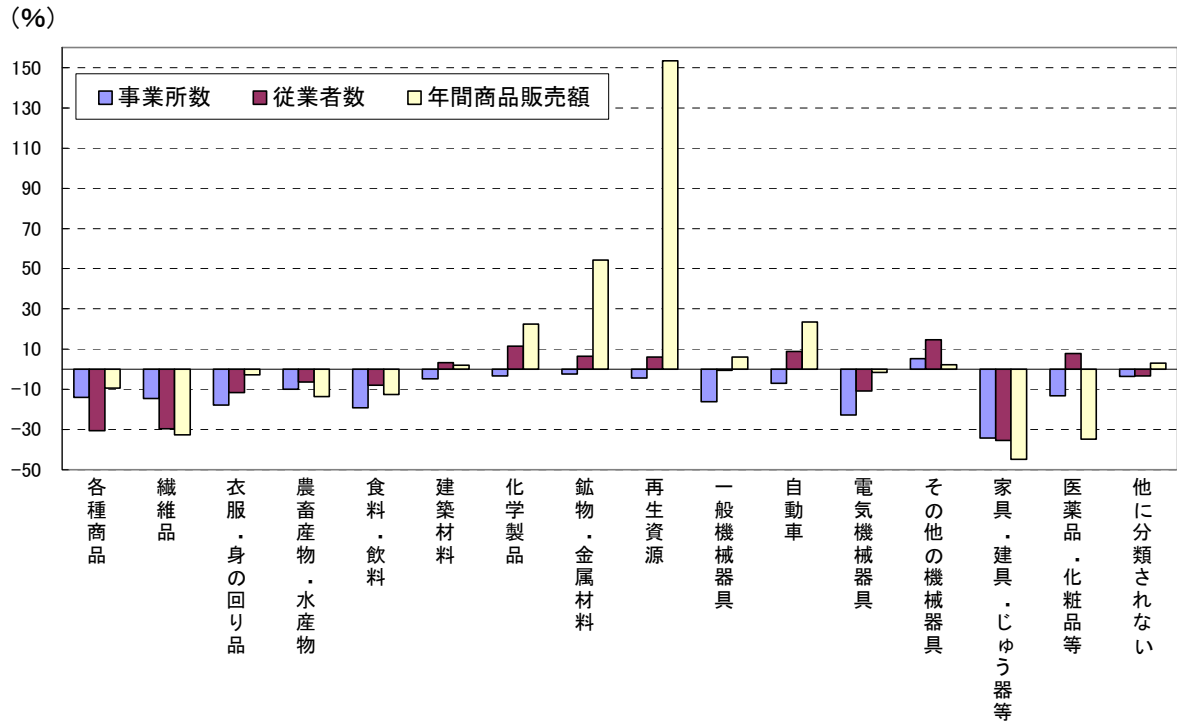


図4 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の対前回増減率

卸売業



小売業

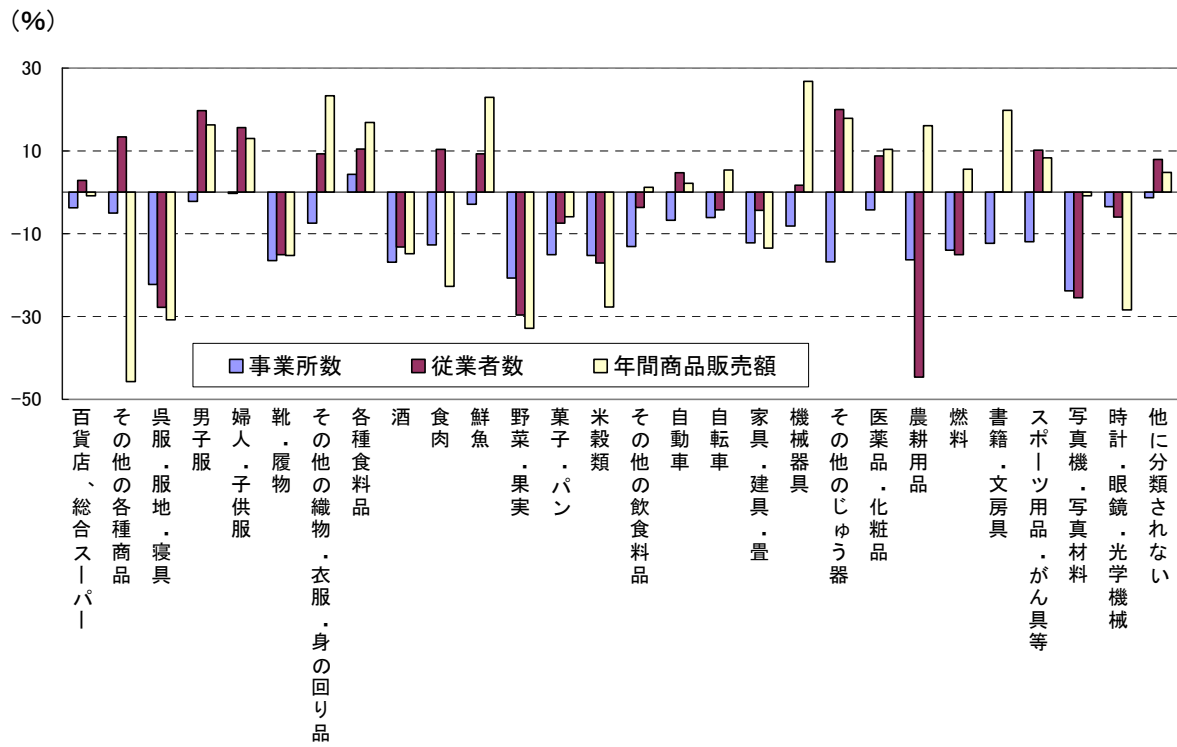
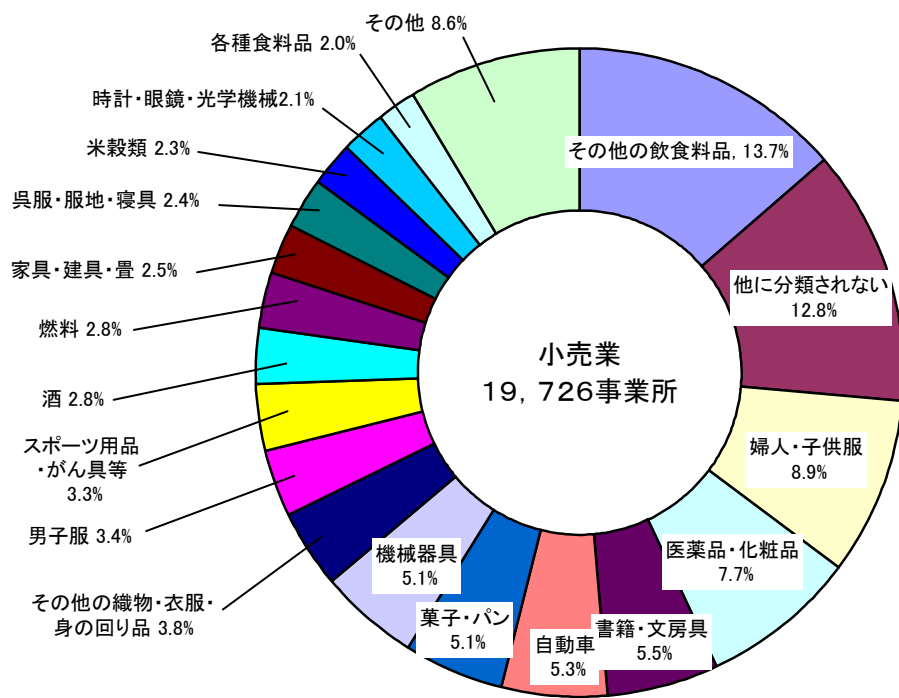
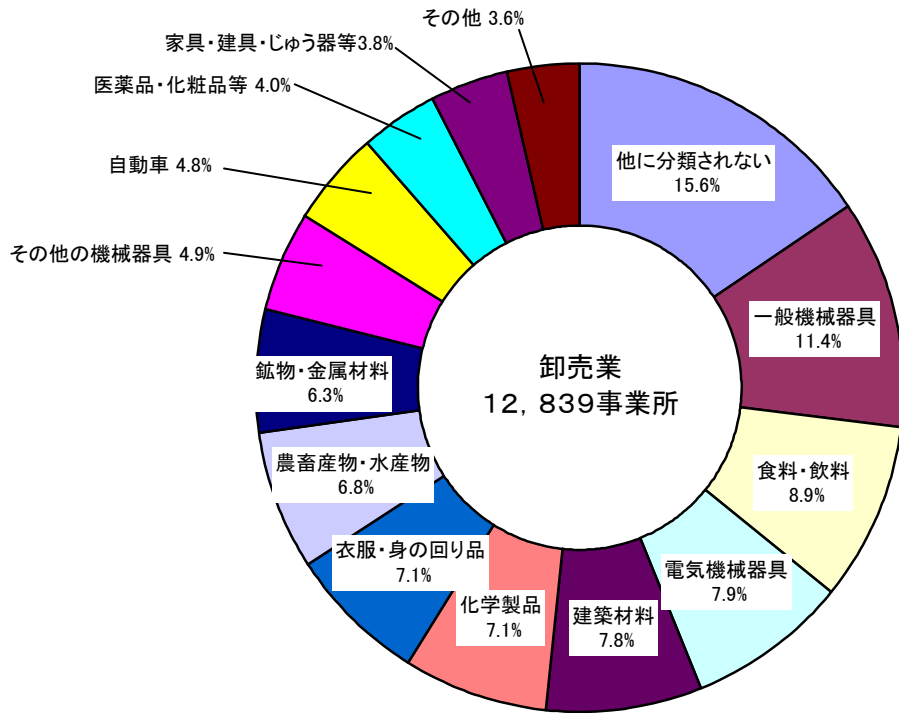


図5 事業所数の産業小分類別構成比



2 従業者数

従業者数は31万9481人で、前回の32万3140人と比べ、1.1%の減少(3659人減)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は16万6165人で前回に比べ3.5%の減少(5983人減)、小売業は15万3316人で前回に比べ1.5%の増加(2324人増)となりました。
[表1、図6]

産業小分類別の対前回増減率をみると、卸売業では16業種のうち7業種が増加し、そのうち、「その他の機械器具卸売業」が14.7%増で最も増加率が高く、次いで「化学製品卸売業」が11.4%増、「自動車卸売業」が8.8%増の順となっています。一方、減少した業種は「家具・建具・じゅう器等卸売業」が35.4%減で最も減少率が高く、次いで、「各種商品卸売業」が30.5%減、「繊維品卸売業」が29.5%減の順となっています。

小売業では28業種のうち15業種が増加し、そのうち、「その他のじゅう器小売業」が20.0%増で最も増加率が高く、次いで、「男子服小売業」が19.7%増、「婦人・子供服小売業」が15.6%増の順となっています。一方、減少した業種は「農耕用品小売業」が44.6%減で最も減少率が高く、次いで、「野菜・果実小売業」が29.7%減、「呉服・服地・寝具小売業」が27.8%減の順となっています。
[図4]

産業小分類別の構成比をみると、卸売業では「他に分類されない卸売業」が2万1634人で最も多く、卸売業全体の13.0%を占めており、次いで、「電気機械器具卸売業」が1万9442人で11.7%、「一般機械器具卸売業」が1万7412人で10.5%の順となっています。

小売業では「その他の飲食料品小売業」が2万4745人で最も多く、小売業全体の16.1%を占めており、次いで、「百貨店、総合スーパー」が1万7223人で11.2%、「書籍・文房具小売業」が1万5532人で10.1%の順となっています。
[図7]

図6 業種別 従業者数の前回比較

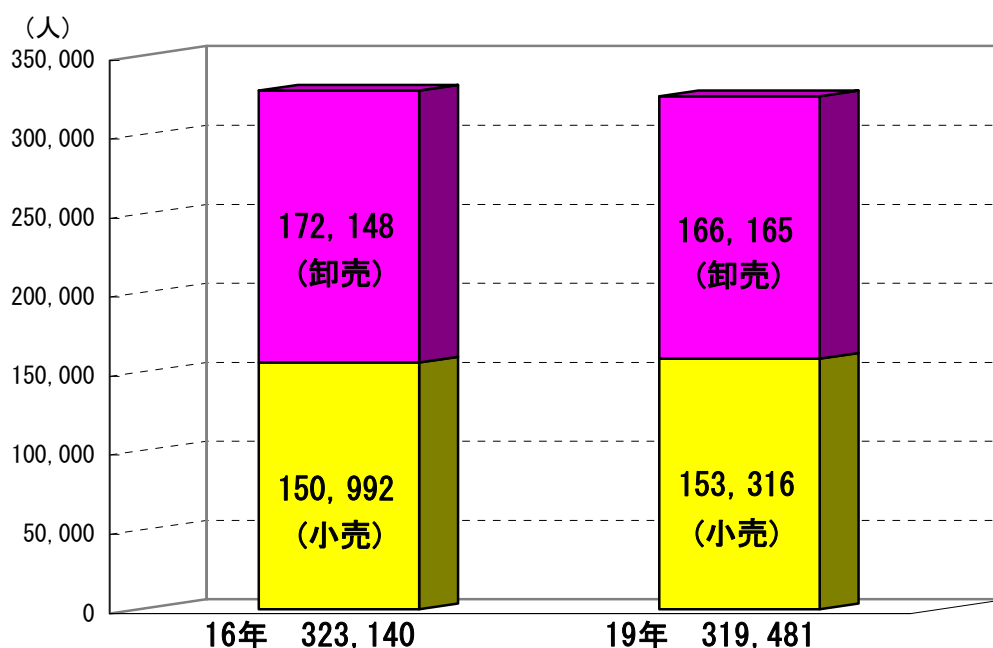
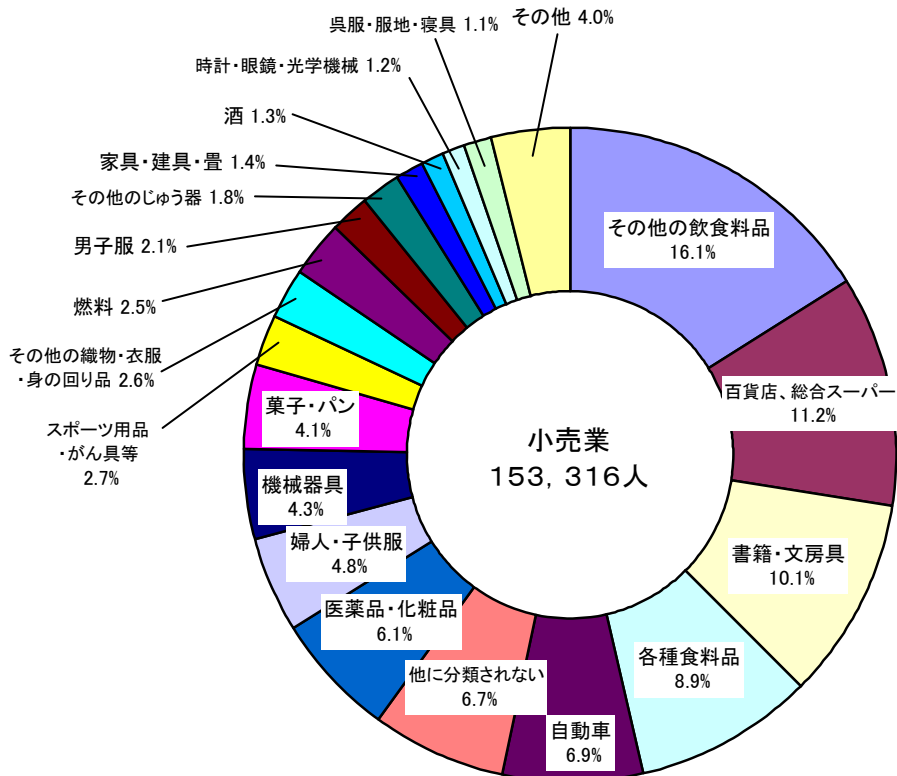
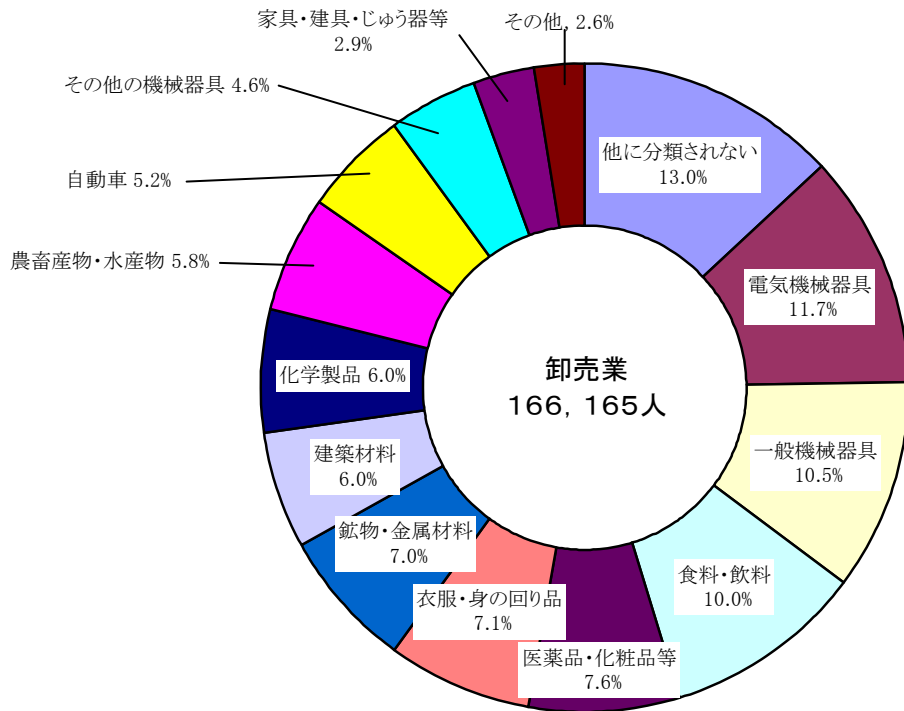


図7 従業者数の産業小分類別構成比



3 年間商品販売額

年間商品販売額は30兆273億円で、前回の27兆8652億円と比べ、7.8%の増加(2兆1621億円増)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は26兆8165億円で前回に比べ8.1%の増加(2兆189億円増)、小売業は3兆2108億円で前回に比べ4.7%の増加(1433億円増)となりました。
[表1、図8]

産業小分類別の対前回増減率をみると、卸売業では16業種のうち8業種が増加し、そのうち、「再生資源卸売業」が153.4%増で最も増加率が高く、次いで、「鉱物・金属材料卸売業」が54.3%増、「自動車卸売業」が23.5%増の順となっています。一方、減少した業種は「家具・建具・じゅう器等卸売業」が44.8%減で最も減少率が高く、次いで、「医薬品・化粧品等卸売業」が34.7%減、「繊維品卸売業」が32.7%減の順となっています。

小売業では28業種のうち16業種が増加し、そのうち、「機械器具小売業」が26.7%増で最も増加率が高く、次いで、「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が23.3%増、「鮮魚小売業」が22.9%増の順となっています。一方、減少した業種は「その他各種商品小売業」が45.7%減で最も減少率が高く、次いで、「野菜・果実小売業」が32.9%減、「呉服・服地・寝具小売業」が30.8%減の順となっています。
[図4]

産業小分類別の構成比をみると、卸売業では「鉱物・金属材料卸売業」が7兆6589億円で最も多く、卸売業全体の28.6%を占めており、次いで、「電気機械器具卸売業」が2兆8769億円で10.7%、「食料・飲料卸売業」が2兆1126億円で7.9%の順となっています。小売業では「百貨店、総合スーパー」が7050億円で最も多く、小売業全体の22.0%を占めており、次いで、「自動車小売業」が4426億円で13.8%、「各種食料品小売業」が2896億円で9.0%の順となっています。
[図9]

図8 業種別 年間商品販売額の前回比較

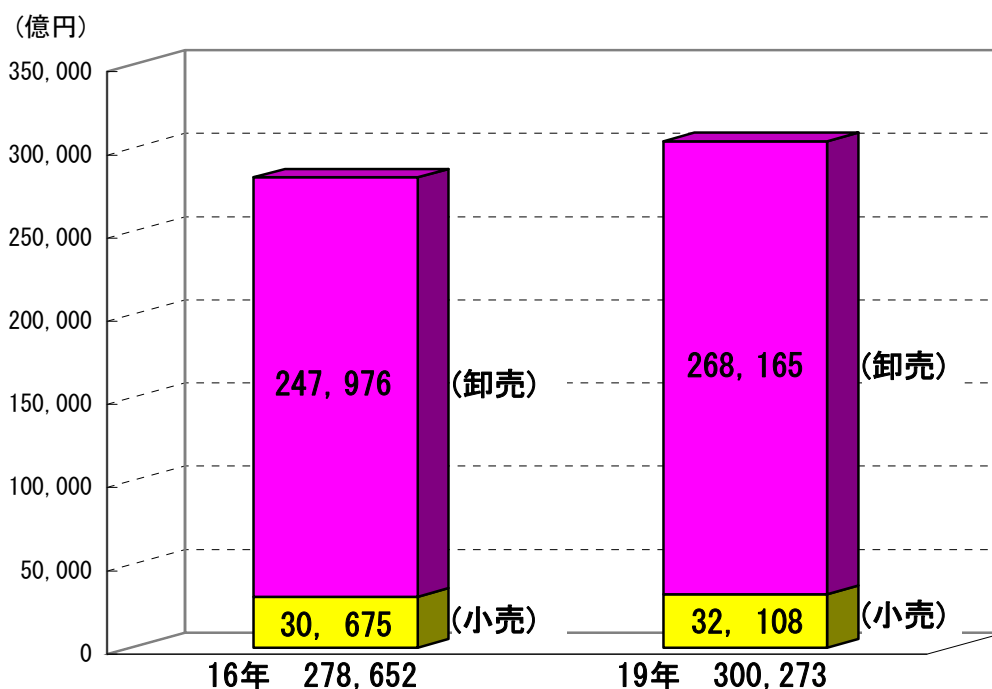
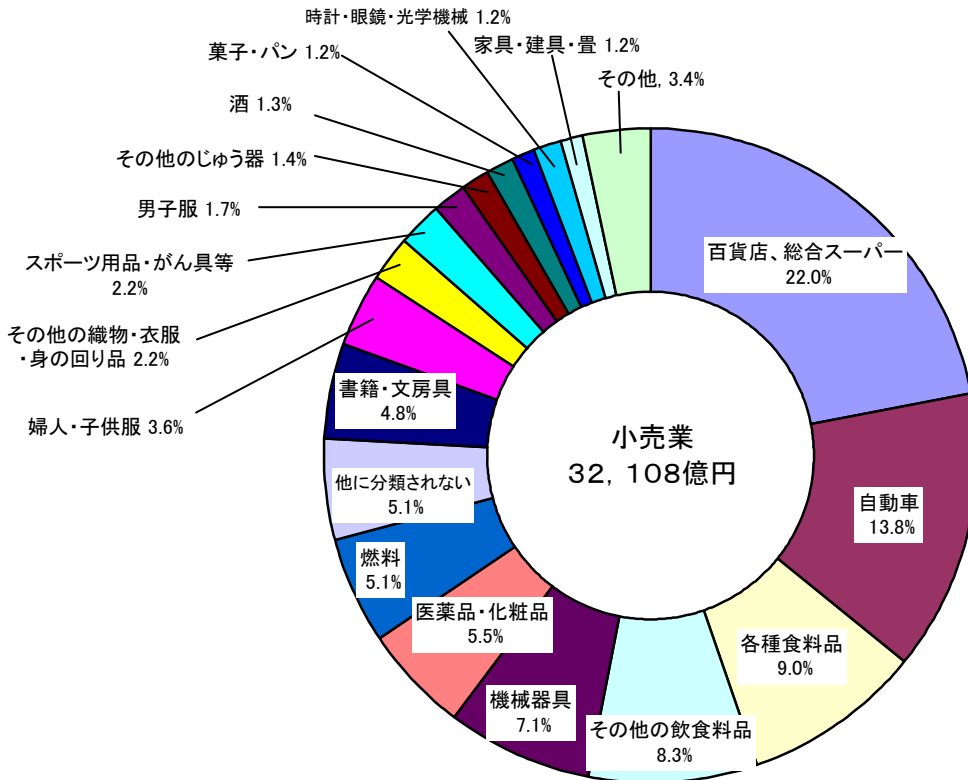
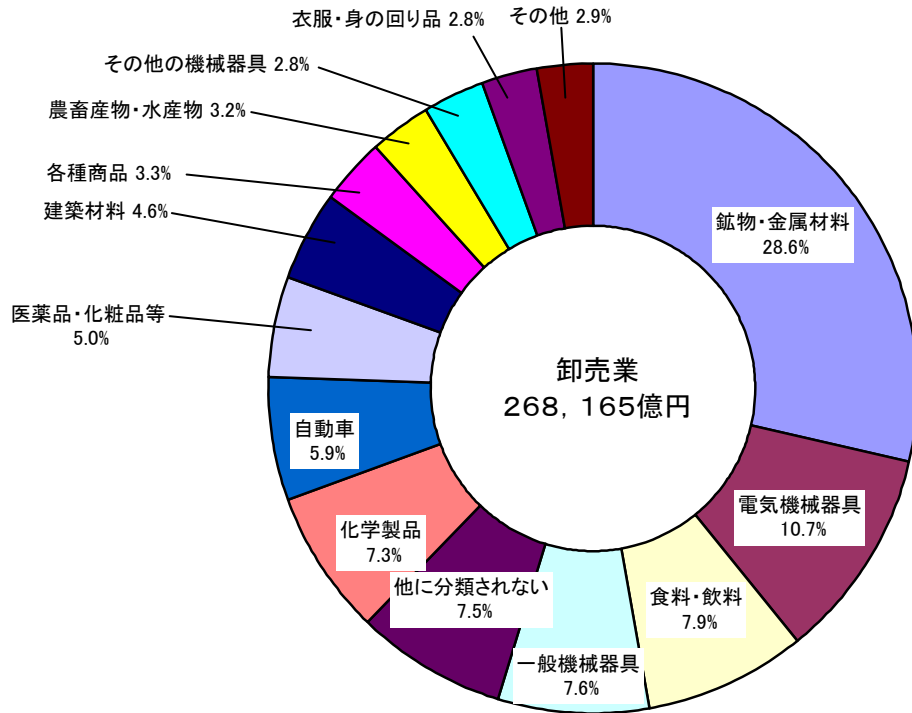


図9 年間商品販売額の産業小分類別構成比



4 売場面積(小売業)

売場面積規模別の事業所数(未調査は除く)の構成比をみると、「50～100㎡未満」の事業所が25.3%(前回24.4%)と最も高く、次いで「30～50㎡未満」が22.4%(同23.4%)、「100～250㎡未満」が16.6%(14.8%)の順となっています。

[図10、表2]

産業中分類別にみると、「各種商品小売業」では「3000㎡以上」の事業所の占める割合が51.7%と最も高く、「織物・衣服・身の回り品小売業」では「50～100㎡未満」が33.6%、「飲食料品小売業」では「30～50㎡未満」が21.8%、「自動車・自転車小売業」では「50～100㎡未満」が28.0%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」では「50～100㎡未満」が26.5%、「その他の小売業」では、「50～100㎡未満」が24.8%とそれぞれ最も高くなっています。

[表2]

図10 売場面積規模別事業所数の構成比

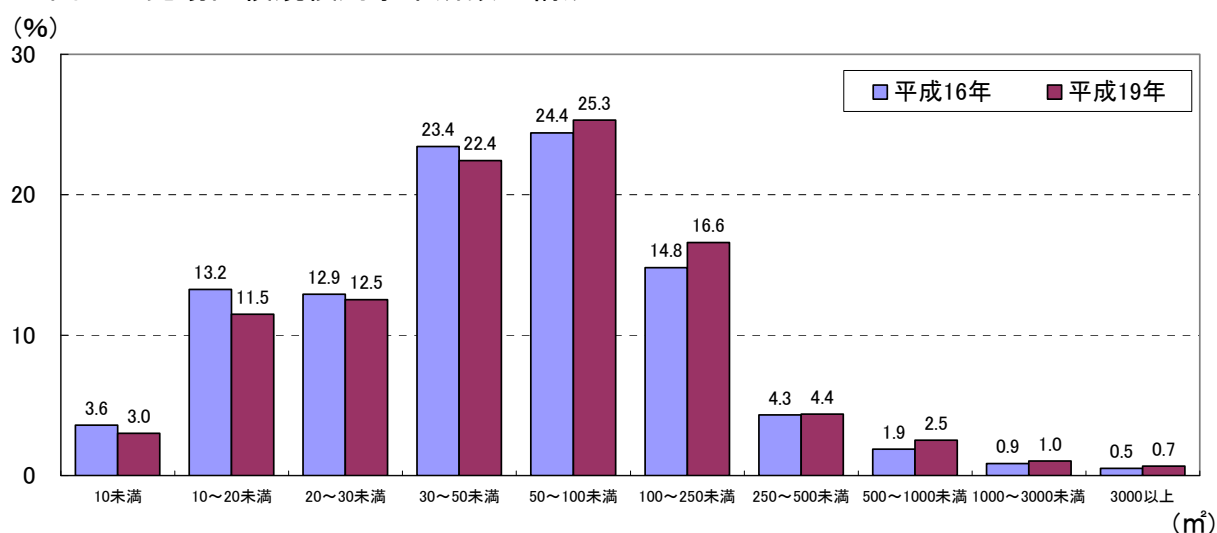


表2 産業中分類別、売場面積規模別事業所数の構成比

単位：(%)

産業中分類	面積											
	合計	10㎡未満	10～20㎡未満	20～30㎡未満	30～50㎡未満	50～100㎡未満	100～250㎡未満	250～500㎡未満	500～1000㎡未満	1000～3000㎡未満	3000㎡以上	
総数	100.0	3.0	11.5	12.5	22.4	25.3	16.6	4.4	2.5	1.0	0.7	
各種商品	100.0	—	—	1.1	6.7	12.4	12.4	7.9	3.4	4.5	51.7	
織物・衣服・身の回り品	100.0	1.1	7.0	10.1	22.2	33.6	18.5	4.6	2.2	0.8	0.1	
飲食料品	100.0	4.6	15.3	14.4	21.8	19.7	18.2	2.6	1.9	1.3	0.1	
自動車・自転車	100.0	0.8	4.2	7.7	20.4	28.0	25.0	9.7	3.6	0.6	—	
家具・じゅう器・機械器具	100.0	1.4	7.5	12.4	22.1	26.5	16.4	5.9	3.4	2.1	2.4	
その他	100.0	3.5	12.7	13.0	23.7	24.8	13.3	5.0	2.9	0.6	0.4	

(注) 構成比の計算に当たっては、未調査の事業所を除いてあります。

5 営業時間(小売業)

営業時間別の事業所数(未調査は除く)の構成比をみると、「10～12時間未満」の事業所が39.7%(前回39.5%)と最も高く、次いで「8～10時間未満」が34.2%(同33.8%)、「12～14時間未満」が11.1%(同12.6%)の順となっています。 [図11、表3]

産業中分類別にみると、「家具・じゅう器・機械器具小売業」を除く業種において「10～12時間未満」が最も高くなっており、「各種商品小売業」では48.3%、「織物・衣服・身の回り品小売業」では43.3%、「飲食料品小売業」では34.0%、「自動車・自転車小売業」では51.5%、「その他の小売業」では38.7%となっています。「家具・じゅう器・機械器具小売業」は「8～10時間未満」が最も高く、45.1%となっています。

[表3]

図11 営業時間別事業所数の構成比

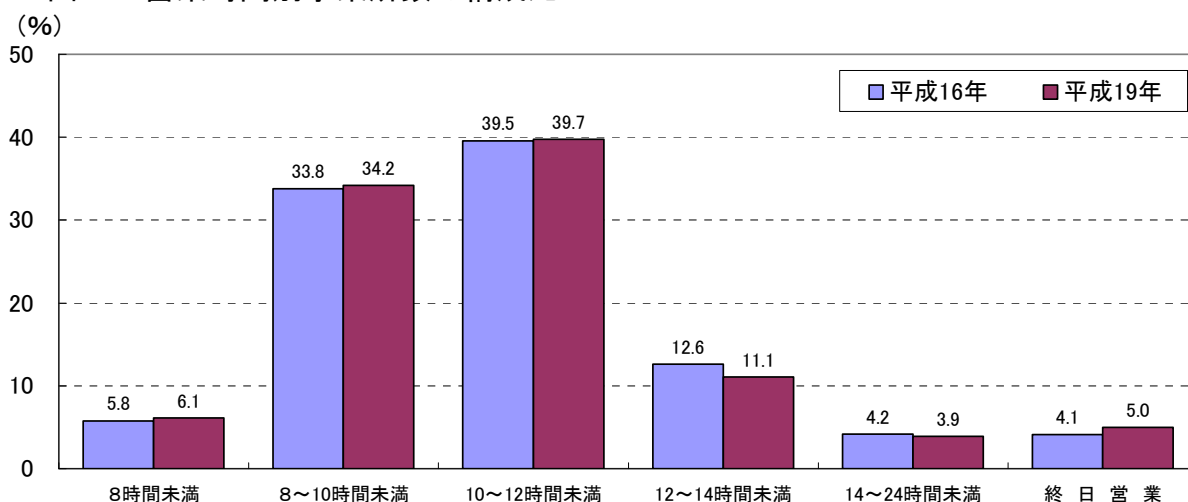


表3 産業中分類別、営業時間別事業所数の構成比

単位：(%)

産業中分類 \ 営業時間	合計	8時間未満	8～10時間未満	10～12時間未満	12～14時間未満	14～24時間未満	終日営業
総数	100.0	6.1	34.2	39.7	11.1	3.9	5.0
各種商品	100.0	2.2	15.7	48.3	12.4	10.1	11.2
織物・衣服・身の回り品	100.0	7.7	40.0	43.3	7.1	1.8	0.1
飲食料品	100.0	6.6	24.6	34.0	14.1	5.8	14.9
自動車・自転車	100.0	1.5	43.8	51.5	2.9	0.1	0.1
家具・じゅう器・機械器具	100.0	3.8	45.1	44.9	5.5	0.3	0.4
その他	100.0	6.4	34.2	38.7	14.0	5.2	1.5

(注) 構成比の計算に当たっては、未調査の事業所を除いてあります。

6 業態別

業態別の構成比をみると事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて専門店が最も多く、次いで中心店の順となっています。内訳は専門店が事業所数66.1%(1万3036事業所)、従業者数46.6%(7万1500人)、年間商品販売額40.9%(1兆3132億円)、中心店が事業所数20.4%(4025事業所)、従業者数14.1%(2万1552人)、年間商品販売額15.2%(4892億円)となっています。 [表4]

対前回増減率をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて増加したのは、コンビニエンスストア(事業所数1.1%増、従業者数7.7%増、年間商品販売額6.4%増)です。一方、すべてにおいて減少したのは、中心店(事業所数22.6%減、従業者数11.5%減、年間商品販売額2.5%減)、その他の小売店(事業所数37.9%減、従業者数16.1%減、年間商品販売額34.8%減)の2業態です。すべての構成比で最も大きい専門店は、事業所数では4.9%減少したものの、従業者数(3.1%増)、年間商品販売額(10.8%増)で増加となり、小売業全体の従業者数、年間商品販売額の増加につながりました。 [図12]

表4 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額

業態分類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	対前回増減率	従業者数	構成比	対前回増減率	年間商品販売額	構成比	対前回増減率
		%	%	人	%	%	万円	%	%
小売業計	19,726	100.0	△ 9.0	153,316	100.0	1.5	321,083,278	100.0	4.7
百貨店	9	0.0	△ 18.2	5,897	3.8	△ 10.7	48,739,527	15.2	0.4
総合スーパー	42	0.2	0.0	11,326	7.4	11.7	21,762,301	6.8	△ 3.4
専門スーパー	485	2.5	△ 8.5	18,828	12.3	1.8	39,114,823	12.2	7.8
コンビニエンスストア	942	4.8	1.1	13,573	8.9	7.7	16,174,945	5.0	6.4
ドラッグストア	245	1.2	△ 11.6	3,182	2.1	6.8	6,438,307	2.0	2.5
その他のスーパー	924	4.7	△ 0.6	7,312	4.8	16.6	8,416,566	2.6	△ 5.3
専門店	13,036	66.1	△ 4.9	71,500	46.6	3.1	131,322,619	40.9	10.8
中心店	4,025	20.4	△ 22.6	21,552	14.1	△ 11.5	48,923,651	15.2	△ 2.5
その他の小売店	18	0.1	△ 37.9	146	0.1	△ 16.1	190,539	0.1	△ 34.8

図12 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の対前回増減率

